

# なとり市議会だより

2018.5.1 No.162 平成30年2月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

## CONTENTS

議員が聞いたこんなこと…………… P2

閑上地区で放課後児童クラブが実施されます … P9

税金の使い道をチェックしました…………… P10

N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P18



# 議員が聞いた

## こんなこと

# 一般質問

### 一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。

2月定例会では、12人の議員から29項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



福祉

ヘルプカードに  
ヘルプマークを表示すべき



菊地 忍

Q

ヘルプマークとは、義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、妊娠初期の方など外見からわからなくても、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう東京都が作成したものである。このマークは、平成29年7月にJIS規格にも採用され、全国共通のマークとなった。今後広く普及することが見込まれるが、このマークの意味を正しく理解するための啓発が必要であり、本市でも周知を図るべき。

A

広報やホームページを活用し周知に努めたい。

Q

本市では、障がいのある方等が外出時や災害時などに手助けを必要とする場合に提示し、援助を得やすくするヘルプカードを配布している。現在多くの自治体でヘルプカードを作成しているが、巨理町ではヘルプマークを表示したヘルプカ

A

ードと、かばん等につけることができるストラップ式ヘルプマークも配布している。ストラップ式ヘルプマークは目につきやすく、支援を受けやすくなるものであり、本市でも配布すべき。ヘルプカードにヘルプマークを入れることを検討し、デザインを見直したい。ストラップ式ヘルプマークは、県が平成30年度事業として作成・配布するとのことであり、県の取り組みを確認しながら市の対応を考えた。

質問した内容

- 1 新生児聴覚検査
- 2 ヘルプマーク
- 3 情報発信



策

イクボス宣言をして働き方改革を推進すべき



大友 康信

Q

イクボス宣言とは、みずからも家庭と仕事、生きがいなどのワーク・ライフ・バランスを保ちながら、子育てや介護など人生の諸事情を理解しつつ支え合い、安心して働ける職場環境づくりに率先して取り組む「ボス」になるという宣言である。これからの社会に必要とされる次世代のボスも育まれる。平成30年度は市制施行60周年の節目であり、将来に向けてさらに働きやすく、住みやすい・生きやすい社会づくりの推進のために、市長もイクボス宣言をすべき。

県や全国の自治体でイクボス宣言を行っており、その推進は誰もが働きやすい職場づくりになる点で、男女共同参画社会の実現に寄与すると認識している。しかし、現在本市は復旧・復興事業を進めるため、全国からたくさんの方の応援職員を派遣していただいている状

Q

況等にあることから、イクボス宣言については、復興状況等も見ながら判断していきたい。

Q

イクボス宣言都市となり、市内事業者がイクボス事業による働き方改革を推進すべき。

A

宣言に向けて、調査研究と土壌づくりに努めていきたい。市内事業者向けに、働き方改善コンサルティングや、ワーク・ライフ・バランス推進表彰などを実施しており、今後も働き方改革に努めていきたい。

- 質問した内容
- 1 児童の通学路の安全確保
  - 2 働き方改革「イクボス」の推進

健

小児インフルエンザ予防接種事業に取り組むべき



菅原 和子

Q

この冬は、インフルエンザが猛威を振るった。2月第4週の1医療機関当たりの患者数は31人、地域別では仙南地域が53人、登米地域が39人。年齢別では約7割が14歳以下で、受験生を持つ保護者にとって一番気になるところは、体調でありインフルエンザである。本市においても小児インフルエンザ予防接種事業に取り組むべき。

A

流行の抑制効果や有効性が低いという理由から、小児インフルエンザ予防接種事業の取り組みについては考えていない。国の審議会においても導入に向けた検討は行われていない。他市において、受験対策として中学3年生を対象に取り組んでいるところがある。今後子育て支援対策として、また感染症対策としての有効性などについて関係機関と協議しながら、取り組みについて検討していく。

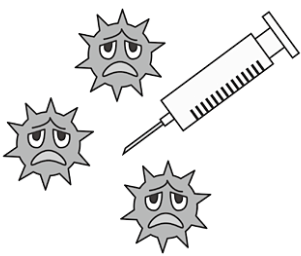
Q

厚生労働省は、平成30年度より、子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置について、未就学児までを対象とする医療費助成は、減額調整措置を行わないこととした。見直しにより生じた財源については、少子化対策の拡充に充てることを求めていることから、この財源を使って予防接種を実施すべき。

A

財源のハードルはあるが、抑制効果が低いものが子育て支援になるのか、時間をかけて検討する。

- 質問した内容
- 1 学校教育
  - 2 子育て支援



農業  
学校給食に野菜を納入する  
生産者を募集すべき



小野 泰弘

**Q** 本市の学校給食において地産地消が進まない原因は。

**A** 平成26年度に市内産野菜品目数をふやしたが、規格がそろわず安定供給が困難なためである。

**Q** 地産地消推進のため数値目標を設定すべき。

**A** 市内産野菜の重量割合と金額割合を少しでもふやすことを目標としている。

**Q** 生産者が直接納入している野菜はあるのか。

**A** 青果物登録業者を通して生産者から集めている。

**Q** 青果物登録業者が学校給食で大量に使用する野菜を市内産で調達しない理由は。

**A** 業者と情報交換しているが、現在でも安定供給が難しいとのことである。

**Q** 地産地消の推進には市内産野菜を生産者から直接購入することが不可欠である。学校給食に使われる野菜の納入者及び納入品目はどのような手続を経て決定されるのか。

**A** 納入希望者は2年に1度の学校給食用物資の入札等参加資格審査を経て登録され、月2回の入札に参加することができ。使用する野菜は先行して作成される献立によって決まる。

**Q** 生産者に資格審査を周知したのか。

**A** 納入者として、生産者を想定していない。

**Q** 入札とは別枠で納入価格の基準を定めて、野菜を納入する生産者を募集すべき。

**A** 市内産野菜の使用拡大に向けた研究に取り組む。

**Q** 質問した内容

1 豪雨等による農作物被害  
2 学校給食における地産地消の推進

学校給食で使用した総野菜品目数のうち当該市町村内産の品目数の割合  
(宮城県地場産物活用状況調査より)

年度	25	26	27	28
名取市	4.5%	14.6%	6.9%	8.0%
多賀城市	19.4%	16.9%	18.9%	25.1%
登米市	35.2%	41.8%	48.3%	43.8%

市民協働  
市民協働の雪かきボランティア  
制度を創設すべき



長南 良彦

**Q** 冬期間における市民の安全な歩行空間の確保を目的として、仙台市では歩道の除雪や融雪剤散布を市民協働で行っている。参加団体は町内会・PTA・任意団体等で、市と覚書を交わし、作業物品の貸与や凍結防止剤の提供を受け、市民活動保険に加入する。さらに小型除雪機械を購入する場合1団体につき1台、30万円を上限に購入金額の9割が補助される。こうした市民力・地域力を活用した市民協働の除雪の仕組みが本市にも必要と考えるがどうか。

**A** 本市では、町内会に融雪剤の提供を行い、地域の自主的な対応として協力ををお願いしている。今後は必要な融雪剤や雪かきスコップを提供するなど、市民協働による雪かきボランティアの実施に向けて検討したい。

**Q** 那智が丘と相互台地区の自治会では数年前から小型除雪機械を保有し、通学路

や歩道の除雪作業をボランティアで行っている。  
市民協働のボランティア制度ができれば、高齢者の安心と児童生徒の安全な通学路の確保のほか、新たな地域コミュニティーの形成と共生の地域づくりにつながるなど、市民と行政相互にメリットが生まれるのではないか。

**A** 市民協働のまちづくりが必要であり、ボランティア活動を通じての一体感が地域づくりにつながると考え、前向きに検討していく。

質問した内容  
1 除雪対策



**Q** 那智が丘と相互台地区の自治会では数年前から小型除雪機械を保有し、通学路

交通

## 歩道のない生活道路等での安全通行支障箇所の改善を



佐々木 哲男

**Q** 道路交通環境の整備施策において、生活道路及び通学路、スクールゾーン等の定義や根拠をどのように捉えて推進しているのか。

**A** 生活道路は、地域住民が日常生活で利用する道路であり、通学路は、各学校において児童等の通学の安全の確保と教育的環境維持のために個別具体的道路として設定している。スクールゾーンは、交通安全の確保を図る特定地域として、小学校を中心に半径500メートル程度の通学路と定められている。これらの整備促進について、市内各地域からの要望等を含め、関係機関に働きかけ、交通事故のない環境づくりを推進している。

**Q** 人優先の歩道空間の整備のため、電柱やカーブミラー、通学路等標識や市民バス停等が、歩行者や自転車の安全通行に支障を来す箇所の改善を早期に図るべき。

**A** 関係機関に代替や移設等の方法があるか、改善に向けて働きかけを行ってきた。今後も、情報を提供し、引き続き働きかけていきたい。

**A** 教育委員会でも、名取市通学路安全対策推進会議を通し、今後も関係機関に働きかけを行うとともに、児童生徒への指導の徹底も行っていきたい。

- 質問した内容
- 1 業務継続計画の策定
  - 2 生活道路の交通安全確保
  - 3 スクールゾーン内危険ブロック掘等除却事業



環境

## 化学物質過敏症の周知と理解促進を



齋 浩美

**Q** 化学物質過敏症は、全国的に地方議会でも取り上げられていない問題である。本市の認識と取り組みは。

**A** 日常の通勤、通学等で市外に出る市民も多く、市単独の対策だけでは不十分であること、また、原因となる化学物質も多種多様にわたることから、複合的・広域的な対策が不可欠と認識している。独自の取り組みは行っていないが、国や県の動向を見ながら調査研究したい。

**Q** 市内の学校での状況と対応は。

**A** 化学物質過敏症と診断された児童生徒はいないが、傾向があるかもしれないという保護者からの相談が小学校で1件ある。学校では健康状態を観察するとともに、教職員に共通理解を行っている。また、名取市学校保健会講演会が環境過敏症をテーマにして行われ、そ

**Q** 香料の自粛など、市民への周知と理解促進を図るべき。

**A** 化学物質過敏症等の疾患は、現時点においても原因や、発症の条件の解明が十分のため、市単独での対策が難しい。しかし、周知や啓発については、国や県、専門家等の情報を収集し、検討したい。

- 質問した内容
- 1 観光写真コンクール
  - 2 多文化共生社会の取り組み
  - 3 化学物質による健康被害(化学物質過敏症)



政策

性的マイノリティーの方々の  
生きやすい環境を



小野寺 美穂

**Q** 性的マイノリティーの方々に対する理解促進のために、全職員・教職員対象の研修会を開催すべき。

**A** 正しい知識を広め、差別や偏見を取り除くことや、潜在的な性的マイノリティーへの配慮が当たり前の社会の構築が、権利保障の第一歩になると考える。

**Q** 市民の理解促進のために市役所ロビー等でパネル展などを実施すべき。

**A** 取り組みの一つとして、計画したい。

**Q** 学校現場で、性的マイノリティーの児童生徒の目線から改善に取り組むべき。また、学校図書館に関係書籍を置く、ポスターを張るなどの取り組みをすべき。

**A** これまでも必要以上に男女を区別しないよう取り組

んできた。更衣室、トイレ、制服や水着の着用などの改善点があると予想される。早急な対応は難しいが、実際に配慮しながら個別の対応を指導したい。関係書籍については、学校の実態に応じた啓発を促したい。

**Q** 市の様式で、性別を記載する欄を削除できるものは見直しをすべき。

**A** 一部で既に削除している。市の判断で決定でき、事務処理に著しく支障を来さないものは、随時見直しを検討する。

質問した内容  
1 貧困問題  
2 性的マイノリティーの方々が生きやすい環境づくり



「出典 大阪市淀川区役所」

福祉

離婚後の面会交流と養育費の  
取り決めに關する支援を



大久保 主計

**Q** 子供の貧困、虐待、いじめなどの背景には、離婚後の子供の置かれる厳しい現状がある。子の監護に関する事項の定め等についての相談窓口と離婚届の受け付け対応の現状と課題を伺う。

**A** パンフレットの配布や適切な関係機関を案内しており、相談窓口と離婚届の受け付けにおける課題はない。

**Q** 子供は親が離婚しても、両方の親に愛され育てられる権利の概念が認められてきている。本市における未成年の子供がいる離婚家庭の課題を伺う。

**A** 宮城県発行のひとり親家庭支援はつとブックを配布し、説明・案内をしている。安定した生活が送れるよう支援を図っていく。

**Q** 医療費助成、児童扶養手当等は親に焦点を当てた事業である。子供の健全な成長、福祉の視点から、どのような支援が考えられるか。

**A** 養育費の分担、面会交流は専門的な相談が必要なので、関係機関を紹介することなどで支援する。

**Q** 先進的な事例として兵庫県明石市の取り組みが注目される。本市においても、離婚による子供の貧困や心の発達など、子供のさまざまな課題解決のため、子の利益を最も優先した面会交流と養育費の取り決めに關する支援に取り組むべき。

**A** 明石市の先進事例は承知しているが、本市が取り組むにはまだ難しい。先進事例を積極的に研究していく。

質問した内容  
1 離婚後の面会交流と養育費の取り決め支援  
2 第六次長期総合計画の策定  
3 日本版シタットベルケ



消費

### 中学校制服の価格競争が有効に機能するよう取り組みむべき



吉田 良

**Q** 公正取引委員会が平成29年11月29日に公表した、公立中学校における制服の取引実態に関する調査報告書をどう受け止めているのか。

**A** 本市の制服の販売価格は、全国と比べて平均的な価格であると同様と認識している。

**Q** 指定販売店として新たに参入を希望する業者は、これまでどの程度あったのか。

**A** 教育委員会としては把握していない。

**Q** 販売店によって制服の価格が異なる事例はあるのか。

**A** 同一価格で販売されているものと思われる。

**Q** 報告書には、制服メーカー間及び販売店間の競争が有効に機能するよう取り組みが行われることを学校に期待するとある。これこそが、消費者の期待に重なる部分ではないのか。

**A** 今後新たに制服を選定する場合には、コンペ等による選定を促していきたい。

**Q** 指定販売店をふやす取り組みは考えているのか。

**A** 教育委員会としては考えていない。

**Q** 販売活動等に対する学校の関与には、独占禁止法上の問題にならないよう留意すべき行為がある。教育委員会による監督の現状は。

**A** 公正取引委員会が指摘する不適切な行為が行われているとは考えていない。

**Q** バザーなど制服再利用の取り組みを積極的に支援、紹介すべき。

**A** 今後、再利用できるように促していきたい。

- 質問した内容
- 1 名取市文化会館の施設及び設備の充実
  - 2 区長制度の見直し
  - 3 中学校制服の価格

政策

### 「復興『ありがとう』ホストタウン」の登録を



大泉 徳子

**Q** 地域活性化や観光客誘致につながる好機と期待される東京五輪文化プログラムについて、本市での開催は検討したのか。

**A** 文化プログラムを活用し、本市の文化芸術等の魅力を国内外へ発信することは一つの方策だが、現状では財源の問題や実施体制、事業のスケジュール等の課題もあることから、実施は見送ることとした。

**Q** 東京オリンピックピック開催を機に、カナダやドイツ、台湾など復興支援をいただいた国や地域の選手団等に、復興宣言をなした際に、スポンサーを通じた交流を図り、つながりを深めるべき。

**A** 支援をいただいた国や地域、団体に感謝の意を示し、復興した姿を見ていただくことは重要である。東京五輪は世界各国から参加があり、大会終了後に親交を深めるよい機会と捉えている。

**Q** 岩手・宮城・福島の被災3県に東京五輪の参画を促す「復興『ありがとう』ホストタウン」に登録すべき。

**A** 「復興『ありがとう』ホストタウン」は、被災した自治体とこれまで復興支援をいただいた海外の国や地域との東京五輪に向けた交流を全面的に支援する国の事業である。本市も交流事業の内容を検討し、登録に向けて取り組んでいきたい。

**Q** 教育委員会としても、市長部局と連携し進めていきたい。

**A** 教育委員会としても、市長部局と連携し進めていきたい。

- 質問した内容
- 1 東京五輪関連連事業への参加
  - 2 協働教育の推進



大沼 宗彦

**Q** 市職員に対し、消防団入団の推奨策を講ずるべき。

**A** 地域防災力の向上と団員確保に有効と考える。現在は市職員2人が消防団員として活動しているが、市職員としての責務や役割、全国自治体から職員の応援をいただいている現状から入団推奨には至っていない。

**Q** 消防団入団者への優遇制度をつくるべき。

**A** 県が実施するみやぎ消防団応援プロジェクトでは、全消防団員に消防団カードを貸与している。消防団員と家族が、登録事業所での買い物や飲食等の支払い時にカードを提示すると、割引等のサービスを受けられる。また、本市の学生消防団活動認証制度では、社会貢献を公的に認証することで就職活動を支援している。

**Q** 消防団協力事業所への優遇制度をつくるべき。

**A** 現在、本市は12事業所を認定している。優遇制度は、

がんばる中小企業応援資金信用保証料の引き下げと、県が実施する建設工事入札参加資格審査に係る総合評価への加点が挙げられる。

**Q** 女性消防団員の活動分野を広げ、増員に取り組むべき。

**A** 救急講習の応急手当での普及指導、火災予防啓発活動等、幅広く活動している。平成29年度は2人入団し、現在15人在籍している。今後は、女性消防団員自ら入団促進を働きかけるなど、増員に取り組んでいきたい。

質問した内容

- 1 市県民税の申告
- 2 消防団員の加入促進対策等
- 3 非核平和都市宣言のまちづくり



名取市の

こんなことが決まりました。

2月定例会 議案審議

2月定例会 会期 2月26日～3月23日

2月定例会の議案は  
市長提出議案

条例	14件
新年度予算	9件
補正予算	10件
同意	16件
議決案	13件
<b>計</b>	<b>62件</b>

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。





## Pick up 1

閑上地区の放課後児童クラブ事業は、  
閑上児童センターが復旧されるまで  
閑上小中学校で実施されます。

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童  
を対象に、放課後児童健全育成事業として市が実施する  
放課後児童クラブの実施場所や利用料等の必要な事項を  
定めるものです。

こんな質疑がありました

**Q** 閑上放課後児童クラブ  
の実施について

**A** 実施場所は。

閑上児童センターが完成  
するまでは、仮の実施場所  
として閑上小中学校の校舎  
内で行う。

**AQ** 運営主体は。  
市が直接運営を行う。

**Q**

これまで閑上放課後児童  
クラブの定員は40人であっ  
たが、今後の定員と把握し  
ている利用希望者数は。

**A** 定員は変わらず、40人ま  
では受け入れ可能と考えて  
いる。現在18人の利用希望  
がある。

## Pick up 2

名取駅前再開発ビルと名取駅を結ぶ  
歩行者専用道路「名取駅東口自由通  
路線」が新たに認定されます。

名取駅前地区市街地再開発事業による駅前再開発ビル  
と名取駅東西自由通路を結ぶ歩行者専用道路1路線及び  
震災復興事業の工事に伴う起点変更による1路線、その  
他2路線の合計4路線について市道認定するものです。

こんな質疑がありました

**Q** 名取駅東口自由通路線  
の内容について

**A** 路線には階段部分がある  
が、市道に含まれるのか。

**QA** 含まれる。  
新しく認定される道路に  
照明は設置するのか。

**A** 歩行者の足元を照らすフ  
ットライトを設置する。

**AQ** 道路の区域は。

駅前再開発ビルから名取  
駅東口自由通路への接続部  
までである。

**Q**

名取駅東西自由通路は市  
道に含まれるのか。

**A** 東西自由通路は、市道認  
定していないので、公共物  
扱いになる。



# 平成30年度 予算審査

## 税金の使い道を

## チェックしました。

### 一般会計・特別会計・企業会計予算総額

# 637億1208万円

市長から提出された平成30年度予算について、  
財務常任委員会において審査を行いました。

### 予算審査のスケジュール

日にち	内容
3月12日(月)	本会議(総括質疑) 財務常任委員会(一般会計歳入補足説明)
13日(火)	一般会計歳入
14日(水)	一般会計歳出①(議会費～衛生費)
19日(月)	一般会計歳出②(労働費～土木費)
20日(火)	一般会計歳出③(消防費～予備費)
22日(木)	特別会計・企業会計
23日(金)	本会議(採決)

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



### 一般会計入歳

市税は6年連続の増収が見込まれています。

平成30年度一般会計予算は、名取市震災復興計画に基づく復興関連事業や、名取市第五次長期総合計画に基づく子育て支援の充実、学校教育・社会教育の充実並びに都市基盤整備関連事業等が盛り込まれています。

予算構成は、全体の約24%が震災関連事業分であり、残りの約76%が通常事業分となっています。

自主財源の根幹をなす市税は、震災後は安定せず、予測が難しい時期もありましたが、その後は堅調に伸びを示していることから、6年連続の増収が見込まれています。

歳入にかかる審査は、市民税や固定資産税、たばこ税、入湯税などの市税のほか、地方消費税交付金、地方交付税、市債など40項目にわたり、さまざまな角度から質疑が行われました。

入湯税では、使途に関する質疑があり、その税収は環境衛生や消防施設の整備と観光振興に充てるとの説明がありました。

保育料では、保育士不足の影響により、保育施設の整備が進展しても保育士が確保できず、定員の拡大につながらないことについて質疑があり、市の対応としては私立認可保育所に保育士確保を要請するとともに、県が実施する保育士確保の取り組みについて積極的に情報提供していくとの説明がありました。



## 一般会計 歳出 ①

### 多彩な市制施行60周年記念事業が 展開されます。

総務費では、市制施行60周年記念事業についての質疑があり、原動機付自転車オリジナルナンバープレート、60周年記念ロゴマークやキャッチフレーズ入りノベルティグッズの作成等について説明がありました。また、和歌山県新宮市との姉妹都市締結10周年を記念し、熊野三山シンポジウムが開催されることが示されました。

民生費では、満75歳以上の高齢者と、障がい者を対象とした、福祉バス乗車券等交付事業について質疑があり、福祉バス回数乗車券・タクシー利用券・自動車燃料費助成券に加え、新たにイクスカチャージ券が選択できるようになるとの説明がありました。また、被災者への生活自立支援事業について質疑があり、引き続き伴走型支援に取り組み、プレハブ応急仮設住宅供与期間終了後もしっかりと支援を行うことや市内外に5カ所ある常設サロンの継続について説明がありました。

衛生費では、医療用ウィッグ購入助成事業について質疑があり、3万円を上限として、40件の助成を見込んでいるとの説明がありました。

また、ごみの不法投棄についての質疑があり、継続して不法投棄パトロール委託を行うとともに、2台の防犯カメラを設置し、不法投棄の防止に力を入れるとの説明がありました。



## 一般会計 歳出 ②

### 新たな魚種のブランド化と 新商品の開発を支援します。

労働費では、勤労者生活安定資金融資預託金制度の利用が少ないことから、新たな取り組みについて質疑があり、金利の見直しや保証料の個人負担をなくし、利用しやすくしたいとの説明がありました。

農林水産業費では、水産業の振興策について質疑があり、全国的に有名なアカガイのほか、シラス、コウナゴなどの新たな魚種のブランド化に引き続き取り組むとともに、新商品の開発についても支援していくとの説明がありました。

商工費では、チャレンジショップ事業補助金の対象を市内全域に拡大することについての質疑があり、市街化区域の中で商業施設が少ない地域で空き店舗がある場所を対象としているとの説明がありました。

土木費では、木造住宅耐震改修工事助成事業補助金が増額になっていることについて質疑があり、国の補助制度の改正で上限額の変更等があったためであり、制度の周知に努めていきたいとの説明がありました。

また、名取団地空家解体工事や跡地活用調査について質疑があり、平成30年度は現在の入居者に配慮しながら、空き家の9棟を先行して解体すること、跡地活用調査については活用に向けた条件整理などの基礎調査を行うとの説明がありました。



## 一般会計 歳出 ③

### 閑上地区に閑上小中学校が 開校しました。

消防費においては、防災行政無線（移動系）のデジタル通信化、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機への更新のほか、救急救命士の養成と訓練の計画的実施、本市で初めての女性消防士を採用することに伴う庁舎修繕などについて審査しました。

教育費においては、県内で初めての施設一体型の小中一貫教育校である閑上小中学校の開校に向け、児童生徒の通学の手段や安全確保、通学費補助金、教職員の体制などについて質疑が行われました。

また、増田公民館及び新図書館に係る名取駅前再開発ビル管理組合負担金の考え方や、新図書館について、建設アドバイザー謝礼や施設整備検討委員会、市民組織の立ち上げ、平成30年12月開館に向けてのスケジュール等について審査しました。

体育振興の分野においては、閑上スポーツグラウンド整備、高館河川グラウンドや増田体育館の修繕、市民体育館に設置するウ

ェイトトレーニング用器具購入、防犯カメラの整備等について審査しました。

災害復旧費においては、サイクルスポーツセンターの工事予定や温泉掘削の現状、閑上中学校仮設校舎の解体経費などについて審査しました。



## 特別会計 企業会計

### 国民健康保険の財政運営を 県が担う制度へ変更になりました。

平成30年度から県単位化へと制度変更される、国民健康保険特別会計で多くの質疑がなされました。

国民健康保険税の算定方式は本市では4方式のままですが、3方式に移行した場合の試算について質疑があり、3方式については、試算していないとの説明がありました。

国民健康保険としての子育て世帯への支援について、仙台市は平成30年度から減免を実施するとの報道があるが、本市では検討していないとの説明がありました。

特定健診の個別健康診断の受診率向上のため、国はかかりつけ医等で受診した健診項目が特定健診と同じ項目であれば、健診を受けたことになることと示していることについて質疑があり、市としても情報提供だけできれば受診したことになるので、未受診者への周知に努めていきたいとの説明がありました。

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計では、主に県道塩釜巨理線のかさ上げ工事や貞山運河橋梁工事を進めることとしており、平成29年度末での進捗は、事業費ベースで80%弱になるとの説明がありました。

また、閑上東地区では、上下水道工事と宅地のかさ上げや道路工事を予定しているとの説明がありました。

このほか、介護保険特別会計、休日夜間急患センター特別会計等について審査しました。



## 総括質疑 2

会派名 創政会

荒川 洋平 議員

### 市長公約を予算にどう反映したのか

- Q** 多くの市民が期待する「仙台市地下鉄の南進」、「仙台空港アクセス線の延長」、「給食費無料化」、「名取スポーツパークの再開」については、市長就任以来、情報収集や調査検討が続いている。当初予算にどのように反映したのか。
- A** 「地下鉄の南進」、「アクセス線の延長」、「名取スポーツパークの再開」は、相手のある話であり、当初予算に計上するまでには至っていない。引き続き調査・検討を進め、取り組みたい。「給食費無料化」については、先進地視察経費を計上している。さらなる調査を行いながら、段階的な学校給食費無料化に向け取り組んでいく。

## 総括質疑 1

会派名 青雲倶楽部

山田 龍太郎 議員

### (仮称)名取トレイルセンターの効果は

- Q** 環境省が進める震災復興プロジェクト「みちのく潮風トレイル」は、青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸全長900キロメートルを超える自然歩道であり、東北を歩いてもらうことで復興を後押しするものである。その拠点施設(仮称)名取トレイルセンターが閑上地区に建設され、運営に参画することによる本市への効果をどう捉えているか。
- A** トレイルを歩く国内外のハイカーや来館者に、本市の魅力や情報を発信することによる交流人口の拡大や、広浦や増田川を通じた自然体験等による環境教育、地域の人々が集う場としての機能確保により地域活性化につながると捉えている。

## 総括質疑 4

会派名 明誠クラブ

山口 實 議員

### 閑上地区の施設間の動線の検討は

- Q** 自主財源の骨格をなす市税等の増収が見込める状況は、市民の力が回復してきたあかしである。自主財源が継続して依存財源を上回る、健全な財政運営の施策を伺う。
- A** 要因は、人口や事業所数の増加と捉えている。事務改善の着実な実施と経費の節減合理化を図り、健全な財政運営を維持したい。
- Q** 舟運事業や温泉つきサイクルスポーツセンター、かわまちてらす閑上等公的施設間の動線などのようにリンクさせ、誘客を図るのか。
- A** 各施設を結び回遊性、世代間交流に対応した観光の仕掛けづくりが必要であるが、具体的に説明できる状況にはない。

## 総括質疑 3

会派名 公明名取

菊地 忍 議員

### 生活保護基準の見直しによる影響額は

- Q** 生活保護基準は、5年ごとに一般低所得世帯の消費実態との均衡を図るよう見直しされる。今回の扶助費の見直しでは、当初最大13・7割減であったため、最大5割減にまでに抑えられた。一方で子どもの大学等への進学への支援をするため、一時金の支給や児童養育加算では支給対象がこれまでの中学生までから高校生までに拡大される。これらの生活保護基準の見直しによる影響額を伺う。
- A** 生活扶助者が高齢単身世帯75歳の場合は月額3230円減、40歳代母と小中学生の子ども2人世帯は月額2万3440円増の見込みである。全世帯の影響額を計算することは困難である。

## 総括質疑 6

会派名 名和会

大友 康信 議員

### 予算編成と地方財政計画との整合性は

- Q** 予算編成に当たり、地方財政計画との整合性に特に配慮したところはあるのか。
- A** 総務省から示された地方財政対策の概要を参照し、予算の編成を行った。地方税収入の全体的な伸びにより、地方交付税が対前年度2割の減、臨時財政対策債が1.5割の減とされていたことを踏まえ、本市においても地方交付税と臨時財政対策債は減収で見込んだ。
- Q** 震災復興伝承館の整備をどのように進めるのか。
- A** 河川防災ステーション内に整備を計画している。震災学習資料の配置、パネル展示、映像ホール等の整備を予定している。運営は関係団体の意見も聞きながら、方向性を見出したい。

## 総括質疑 5

会派名 日本共産党

齋 浩美 議員

### 被災者生活再建支援制度の取り組みは

- Q** 復興公営住宅の家賃低減事業について、管理開始と入居開始を取り違える入居者が多いと聞く。対応は。
- A** 募集案内書に紛らわしい表現があったため、記載内容を改め、ご案内している。事業内容については、改めて入居全世帯へ周知するよう取り組んでいく。
- Q** 平成31年度の閑上のまちびらきを見据えるところがあるが、被災者生活再建支援制度の加算支援金の期限を踏まえ、どのように取り組むのか。
- A** 加算支援金の申請は平成31年4月10日までだが、一般換地の土地の引き渡しは平成31年度になる方もいる。不利益が生じないように、県に対して申請期間の延伸を要望していく。

## 委員会活動報告

### 2月定例会 常任委員会現地調査報告

2月定例会において、各常任委員会では、平成30年度予算案や平成29年度補正予算案等の事業箇所について、現地調査を実施しました。

総務消防常任委員会では、消防本部に配備される高規格救急自動車及び消防署閉上出張所改築工事予定箇所について調査を行いました。建設経済常任委員会では、市営住宅名取団地空家解体工事、ろ過海水供給施設送水管等移設工事及び高柳東団地災害（復興）公営住宅改修工事の施工箇所を確認しました。また、あわせて陳情箇所の現状を調査しました。

民生教育常任委員会では、閑上小中学校の新校舎や建設が進む名取駅前再開発ビル内に整備する増田公民館及び新図書館の工事現場を調査しました。また、私立なとり第二幼稚園が移行する「認定こども園なとり第二幼稚園・なとり第二保育園」のうち、新たに整備した0歳から2歳児までを受け入れる保育園部分を調査し、運営方法や設備等の確認を行いました。



# このような討論がありました。

## 賛成

**吉田 良 議員**  
(一般会計)

これまでの事業の継続性に配慮しながら、市長が目指す市内の均衡ある発展への方向性を示しており、評価すべき内容である。

平成32年度までに市営住宅名取団地の空き家14棟が解体される。土地の一体的な活用のため、残り12棟に入居中の方々と丁寧な対話を進め、転居への理解につなげるべきである。

名取駅前再開発ビル北棟と駐車場棟で、本市にとって初めてとなる区分所有による管理・運営が行われる。管理組合との今後の協議において、施設管理に対し市の意思を反映させる機会を確保すること、市民に対し意思決定のプロセスを説明する場を設けることを望む。

## 賛成

**齋 浩美 議員**  
(一般会計)

災害援護資金貸付金償還について、利用者に寄り添った対応を求める。また、利用者の実態把握や償還の将来予測を行うべきである。

訪問入浴サービス事業について、利用者から週複数回利用を希望する声があることから、将来の実現に向けて検討を行うべきである。

保育士の確保について、待遇改善が必要である。国や県に対して、待遇改善の要望を提出すべきである。

中学校吹奏活動助成金について、根本的に不足していることは明らかである。平成30年度において、金額の見直しや増額の検討を進めるべきである。

## 賛成

**小野寺 美穂 議員**  
(国民健康保険特別会計)

加入者の約8割が所得200万円未満の高齢者を含む無職や低所得者が多数を占めている等の構造的な問題は、県単位化では解決しない。何より国庫負担金のたび重なる削減が制度を疲弊させている。

市は実態に見合った収納率で予算を計上すべきである。医療給付費が増大した場合は、国から特別交付金が交付されるため、現状の基金積立金は過大である。

また、均等割がふえると、子供が多い世帯の負担が重くなり、少子化対策に逆行することになる。18歳以下の子供がいる世帯の減免などの実施を期待する。国庫負担を制度当初に戻すよう求められたい。

## 賛成

**菊地 忍 議員**  
(一般会計)

歳入のうち市税では、前年度から0.8割の増を見込んでおり、市民税も堅調に伸びている。ふるさと納税は目標額が2億円である。自主財源の確保と地域経済の活性化、本市のPRにも貢献するふるさと納税はさらに推進すべきである。

歳出では、なとりん号の増便や路線の延長、新規路線の運行等により、7万人増の約46万7000人の乗車人数を見込んでいる。市民の足として利便性の向上が図られることは評価する。

土木費では、土のうステーションの設置、木造住宅耐震改修工事助成事業補助金の増額は、災害から市民生活を守る取り組みであり評価する。

審議結果

▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																	
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	郷内良治	山口實	山田龍太郎	小野泰弘
第2回定例会	市長	議案第11号	名取市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	修正可決	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				修正部分を除く原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



No.1

議員協議会（2月6日）

東日本大震災復興交付金第20回事業計画等について

○東日本大震災復興交付金第20回事業計画について

閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業や閑上地区災害公営住宅整備事業など復興庁に事業申請した9つの事業について説明がありました。

市街地復興効果促進事業として、国と使途協議を行っている名取駅前復興市街地再開発事業関連歩道橋整備事業など24事業について説明がありました。

○閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業施設について

市では、名取川堤防沿いの「にぎわい拠点」と県道塩釜巨理線沿いの「商業施設用地」の整備を計画しており、その内容について説明がありました。

・にぎわい拠点

多様な業種の店舗集積を誘導するとともに、かわまちづくり事業と一体となつてにぎわいを創出する拠点形成を目指すものです。

整備は、株式会社かわまちてらす閑上が主体となつて行います。現在、27店舗を整備する計画であり、平成31年3月開設予定です。

・商業エリア

地域住民の日常生活の需要を支える商業機能の形成を目指すものです。

昨年公募型プロポーザル方式により公募を行ったところ、1者からスーパーマーケット及びホームセンターから成る複合商業施設の提案があったとの説明がありました。

その後、3月16日に、市と提案事業者との間で立地協定が締結されました。平成32年秋のオープンを目指すとのこと。



No.2

人事案件に同意しました。

今期定例会には、16カ件の人事案件が提案されました。

◎農業委員会委員

(3月23日上程・同日原案同意)

- 大内 繁徳氏 (下余田)
- 阿部 悦雄氏 (田高)
- 引地 長一氏 (小塚原)
- 松浦 岩男氏 (牛野)
- 大友 正一氏 (杉ヶ袋)
- 武田とも子氏 (美田園)
- 相澤 喜美氏 (飯野坂)
- 佐竹 智弘氏 (植松)
- 高橋 千里氏 (本郷)
- 松浦 朋子氏 (愛島笠島)
- 布田 順一氏 (愛島笠島)
- 入間川昭一氏 (高館吉田)
- 入間川康弘氏 (高館吉田)
- 大久保昭子氏 (高館吉田)
- 吉田 芳信氏 (高館熊野堂)

◎副市長

(3月23日上程・同日原案同意)

- 堤 達也氏

No.3

2月定例会では、  
2件の陳情が提出されました。

◇上余田地区の県道仙台名取線への歩道整備を求める陳情

(上余田南区长 大友 茂氏 外4人)

◇災害公営住宅(復興公営住宅)の家賃軽減についての陳情

(東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター  
代表 綱島不二雄氏)

No.4

議会の構成が変更になりました。

2月1日付けで、丹野政喜議員が議長に就任し、巨理名取共立衛生処理組合議会議員を辞職したことにより、欠員が生じたため、補欠選挙を行いました。

2月24日付けで、大友康信議員より、議会広報特別委員会委員の辞任願が提出され、議長において辞任を許可しました。

この辞任により、議会広報特別委員会委員は6人となっておりません。

◎巨理名取共立衛生処理組合議会議員

郷内 良治議員

(2月26日付選任)

# N WATCH

エヌ・ウォッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**名取コンドルズスポーツ少年団**の皆さんからお話を伺いました。



監督 **中野 静** さん(左)  
親の会代表 **渡邊 一宏** さん(右)

### どのようなチームですか？

小学1年生から6年生まで、女子を含む27人の選手がいます。毎週土曜と日曜の8時半から練習が始まり、各種大会にも出場しています。2年前に河北新報ジャンボ大会で優勝しました。

### 野球を通して子供たちに伝えたいことは？

道具を大事に扱うことの大切さです。悔しいときでもバットを投げたりしないよう指導しています。試合に負けたとしても、教えてきたことの成果が見えたときはうれしいです。

### チームから名取市に一言

プロ選手との交流会などの開催を期待します。

### 議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。



### 議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。



平成30年6月定例会は、**6月7日(木)**開会予定です。

### 会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご利用ください。



### 議会を動画で見よう

本会議の様様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひご利用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



### 議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

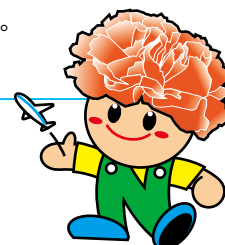
## 編集後記

委員

大久保主計

2月定例会は、新年度の予算審議を行いました。一般会計予算は、復興関連事業が約83億5500万円、通常事業が約271億5200万円です。震災復興計画期間は残り2年となり、復興の総仕上げにあわせて市内の均衡ある発展を図るための積極的な予算編成となりました。そして、本市は平成30年10月に市制

施行60周年を迎えます。これを節目に、いつまでも名取で暮らしたいと選択される元気なまちを目指して、第六次長期総合計画の策定に入ります。これは本市の未来の設計図です。市民一人一人の声を大切にするまちづくりのために、議会もしっかりと取り組みます。



名取市議会の情報はここから

名取市議会

検索

